

須賀川市公共下水道事業経営戦略

団 体 名 : 須賀川市

事 業 名 : 公共下水道事業

策 定 日 : 平成 29 年 2 月

計 画 期 間 : 平成 29 年度 ~ 平成 38 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成4年度(25年)	法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	非適用 (平成32年度全部適用の予定)
処理区域内人口密度	3,867(人/km ²)	流域下水道等への 接続の有無	有(27,407人)
処理区数	3処理区(第1、第2、第3)※大東処理区はH29.4.1に供用開始予定		
処理場数	0(H29.4.1大東処理区の供用開始により1)		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	平成4年度に広域化(流域下水道に接続)しています。		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。

「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。

「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料(1カ月)

一般家庭用使用料体系の 概要・考え方	基本使用料が10m ³ まで1,296円で、11m ³ 以上は使用水量に伴い超過料金が発生します。 11m ³ から20m ³ まで 135円 51m ³ から100m ³ まで 151円20銭 21m ³ から30m ³ まで 140円40銭 101m ³ 以上 156円60銭 31m ³ から50m ³ まで 145円80銭		
業務用使用料体系の 概要・考え方	公衆浴場は1m ³ につき43円20銭		
その他の使用料体系の 概要・考え方	その他の使用料体系の設定なし		
条例上の使用料*2 (20m ³ あたり) ※過去3年度分を記載	平成27年度 2,646 円	実質的な使用料*3 (20m ³ あたり) ※過去3年度分を記載	平成27年度 2,927 円
	平成26年度 2,646 円		平成26年度 2,898 円
	平成25年度 2,572 円		平成25年度 2,853 円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20m³あたりの使用料をいう。*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m³を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

職 員 数	平成28年度現在、下水道施設課13名、経営課(下水道係)8名の計21名のうち、損益勘定職員7名、資本勘定職員5名の計12名が業務に当たっています。
事業運営組織	平成28年度から下水道課と水道部局が統合し、水道施設課(事業係・管理係)、下水道施設課(管理係・建設係)、経営課(水道係・下水道係)の3課で上下水道部となりました。本事業は下水道施設課と経営課(下水道係)で運営しています。

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	該当なし
	イ 指定管理者制度	該当なし
	ウ PPP・PFI	該当なし
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	該当なし
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	雨水渠に係る土地を貸して、占用料収入を得ています。

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。
 *5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析：別紙のとおり

--

2. 経営の基本方針

少子化に伴う人口減少、保有する資産の老朽化に伴う大量更新期の到来、省資源化、経済成長の鈍化などにより経営環境は大変厳しくなることが予想されます。
そのため、持続可能な下水道事業の実現に向け、中長期的な経営の基本計画である経営戦略を策定し、衛生的で快適な生活環境の確保と河川等の公共用水域の水質保全を図ることを基本方針とします。

3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

・投資の目標に関する事項
汚水処理施設整備については、今後10年間で概成を目指したアクションプランを策定しており、効率的かつ適正な処理区域を定め、平成37年度の概成を目指します。
雨水処理施設整備については、市街地における雨水管理総合計画の策定を進めるなかで、各排水区内の浸水対策の検討を行い、計画的に雨水排水路等の改築・整備を行います。

・管渠、処理場等の建設・更新に関する事項
ストックマネジメント計画に基づき、更新を図っていきます。

・広域化に関する事項
流域下水道へ接続し投資額の圧縮を図っています。

② 収支計画のうち財源についての説明

・財源の目標に関する事項
一般会計からの繰入を極力減らすため、確実な使用料収納と資本費平準化債の発行を計画しています。

・使用料収入の見直し、使用料の見直しに関する事項
人口減少により今後の大幅な使用料収入増は困難ですが、収納率及び水洗化率の向上を図ることにより増収を図っていきます。

・企業債に関する事項
汚水処理施設整備を10年で概成し、その後は起債額が減少する予定です。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

・職員給与費に関する事項
これ以上の職員削減は困難な状況から、現在の職員数は変えずに、横ばいの経費を計上しています。

・動力費、薬品費、修繕費、委託費に関する事項
新たな浄化センターが運転を開始することから、費用は増加傾向を見込んで計上しています。

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

広域化・共同化・最適化に関する事項	広域化(流域下水道に接続)を行っていますが、共同化・最適化についても検討していきます。
投資の平準化に関する事項	施設の耐用年数を勘案しつつ、平準化を図っていきます。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	現在は実施していませんが、地方公営企業法の適用後に再検討していきます。
その他の取組	現在は実施していませんが、地方公営企業法の適用後に再検討していきます。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	使用料適正化の必要があるため、平成28年度から平成29年度にかけ審議会において、使用料の適正化のための審議を行っています。
資産活用による収入増加の取組について	活用可能な資産については、今後先進事例を基に研究していきます。
その他の取組	未接続対策について新たな接続促進策を研究していきます。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	維持管理に関しては、包括的民間委託等の民間委託を検討していきます。
職員給与費に関する事項	上下水道を統合して最小限の人員で最大のサービス提供ができるよう定員適正化に取り組んでおり、更なる検討を図っていきます。
動力費に関する事項	大東処理区の浄化センターについては、安価な契約方法を選択していきます。
薬品費に関する事項	薬品については、効果と持続性を総合的に勘案し、経済的なものを使用しつつ、一括購入を行うことにより、購入単価を下げよう努めていきます。
修繕費に関する事項	資産の長寿命化に力を入れ計画的な修繕や設備更新を行い、経費の抑制削減に努めていきます。
委託費に関する事項	管理委託のなかで発見される機器不良や故障などを、職員が直接状況を確認し、修繕可否や更新時期などについて分析し、コスト削減に努めていきます。
その他の取組	水洗化を促すため、促進通知書を発送するなど、接続人口増加に努めていきます。

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	平成32年度の地方公営企業法の適用の結果を受けて見直しを行い、適宜更新していきます。
---------------------	--

経営比較分析表

福島県 須賀川市

業務名	須賀川市	類似団体区分	
法人種別	下水道事業	Bd2	
資金不足比率(%)	44.58	有収率(%)	100.00
1か月20m ³ 当たり管理料金(円)	2,572		

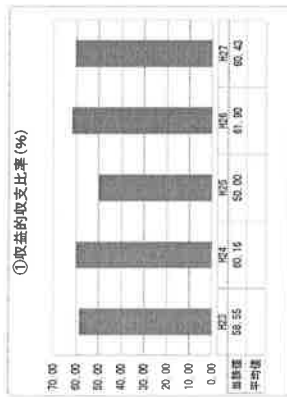
人口(人)	77,990	面積(km ²)	279.43	人口密度(人/km ²)	279.10
処理区域内人口(人)	34,648	処理区域面積(km ²)	8.96	処理区域内人口密度(人/km ²)	3,866.96

グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)

【】 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



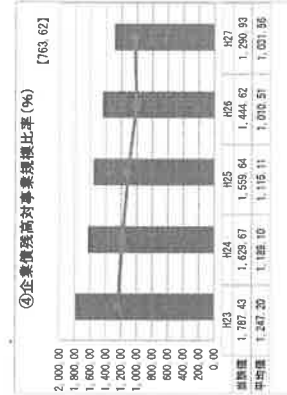
【単年度の収支】



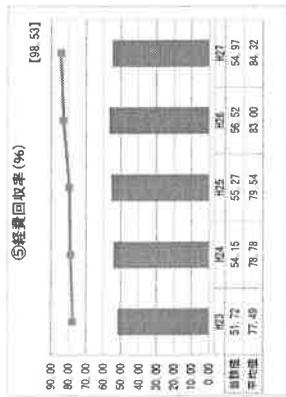
【累積欠損】



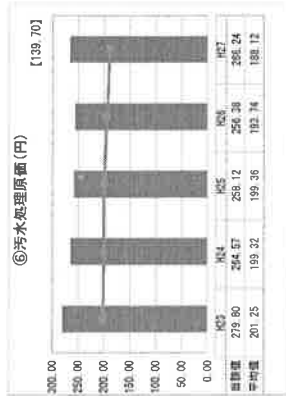
【支払能力】



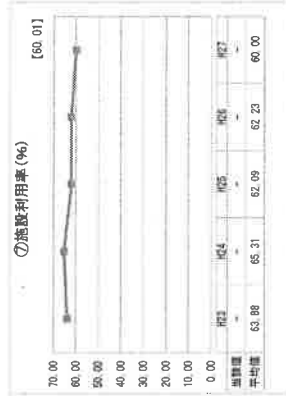
【債務残高】



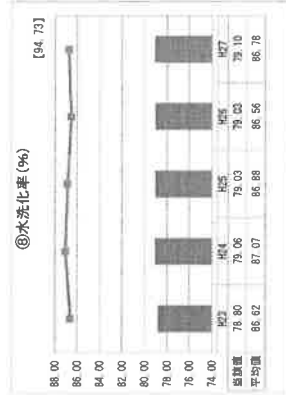
【料金水準の適切性】



【費用の効率性】



【施設の効率性】



【使用料対象の補正】

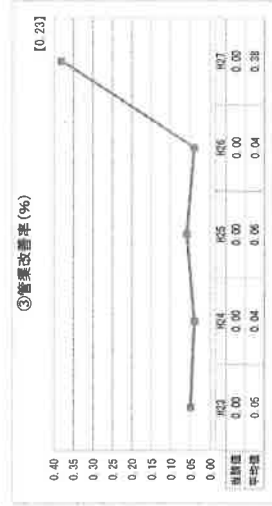
2. 老朽化の状況



【施設全体の減価償却の状況】



【営業の経年化の状況】



【管理の更新投資・老朽化対策の実施状況】

分析値

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率：繰上償還を行ったH25年度を除き同程度で推移している。今後経営改善に向けた取組が必要である。

②企業費対営業対事業費比率：本市の公共下水道事業は現在整備中であり、毎年度企業費額を起してその割合としているが、経年比較では減少傾向にある。経費削減取組：経年比較では削減率が高まっているが、類似団体と比較するとかなり低い値となっている。下水道使用料は事業の開始から一度も使用料改定を行っていないため、今後適正な使用料への改定が必要であると考えられる。

③汚水処理原価：類似団体と比較すると、下水道処理原価は高い。企業費対営業対事業費比率を高めるため、下水道使用料の増徴は必要とされている。水道料収入の増徴だけでは不足し、水道料以外の収入から、経年率向上の取組が必要である。

2. 老朽化の状況について

昭和51年に事業を着手、平成4年より供用開始され、一番古い管渠でも供用開始から25年未満と比較的新しく更新時期に至っていないため、修繕・更新は行っていない。

全体総括

経営の健全性・効率性は改善すべき点が多い。水洗率の低さと使用料の低さが使用料収入の低迷につながり、各数値を押し下げている原因となっていることがわかる。公共下水道への接続率向上や使用料改定によって使用料収入を増やし経営健全化を図る必要がある。

※ 法人種別と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均値等を表示していません。
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業費対営業対事業費比率及び管理改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

収支計画(公共下水道事業)

区分	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
		(決算)	(決算見込)										
1 総収	益(A)	720,619	701,510	722,260	734,154	751,485	758,362	762,549	773,220	776,916	775,922	784,595	790,175
(1) 営業	業収	489,294	493,187	494,632	508,574	518,205	526,745	534,202	542,531	549,243	555,443	563,384	570,996
	金収	438,090	440,419	447,311	459,799	468,587	477,501	485,767	494,080	502,520	511,134	519,858	528,693
	入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	イ受託工事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ウその他	51,204	52,768	47,321	48,775	49,618	49,244	48,435	48,451	46,723	44,309	43,526	42,303
(2) 営業	外収	231,325	208,323	227,628	225,580	233,280	231,617	228,347	230,689	227,673	220,479	221,211	219,179
	業金	229,984	207,491	226,640	224,652	232,352	230,689	227,419	229,761	226,745	219,551	220,283	218,251
	入	1,341	832	988	928	928	928	928	928	928	928	928	928
2 総費	用(D)	522,908	534,417	570,310	568,849	588,237	540,142	531,745	516,173	505,812	496,086	487,840	480,406
(1) 営業	業費	327,816	350,954	397,810	396,429	392,210	382,347	382,347	375,208	375,208	374,812	374,812	374,812
	員給	46,208	44,624	43,009	43,009	43,009	43,009	43,009	43,009	43,009	43,009	43,009	43,009
	与	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	手	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他	281,608	306,330	354,801	353,420	349,201	339,338	339,338	332,199	332,199	331,803	331,803	331,803
(2) 営業	外費	195,092	183,463	172,500	172,420	166,027	157,795	149,398	140,965	130,604	121,274	113,028	105,594
	業	195,092	183,463	172,500	172,420	166,027	157,795	149,398	140,965	130,604	121,274	113,028	105,594
	費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 収支差引	(A)-(D)	197,711	167,093	151,950	165,305	193,248	218,220	230,804	257,047	271,104	279,836	296,755	309,769
1 資本的	的収	1,587,317	1,593,551	1,543,831	1,133,281	1,041,016	1,011,321	989,313	967,449	934,868	907,056	891,023	862,456
(1) 地	方平	627,600	662,400	687,139	481,932	395,032	401,100	401,100	401,100	401,100	391,500	401,100	291,100
	準	95,000	95,000	95,000	95,000	95,000	95,000	95,000	95,000	95,000	95,000	95,000	95,000
	化	388,487	434,009	449,994	425,526	426,469	399,868	377,870	359,716	331,657	317,056	291,423	258,356
(2) 他	計補	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	助	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 他	定資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	売	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 固	定資	476,075	418,864	367,200	186,150	178,500	178,500	178,500	178,500	178,500	178,500	178,500	178,500
	産	26,962	29,399	39,498	39,673	41,015	31,853	31,843	28,133	23,611	20,000	20,000	20,000
(5) 国	(都	68,193	48,889	1,695,781	1,298,586	1,234,264	1,229,541	1,220,117	1,224,496	1,205,972	1,186,892	1,187,778	930,225
	道	1,115,482	1,091,665	1,032,141	637,189	552,189	552,189	552,189	552,189	552,189	552,189	552,189	300,735
	府	32,687	35,825	36,771	36,771	36,771	36,771	36,771	36,771	36,771	36,771	36,771	36,771
	県)	669,546	668,959	663,640	661,397	682,075	677,352	667,928	672,307	653,783	634,703	635,589	629,490
(6) 工	事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(7) そ	の	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 資本的	的収	1,785,028	1,760,644	1,695,781	1,298,586	1,234,264	1,229,541	1,220,117	1,224,496	1,205,972	1,186,892	1,187,778	930,225
(1) 建	設	1,115,482	1,091,665	1,032,141	637,189	552,189	552,189	552,189	552,189	552,189	552,189	552,189	300,735
	良	32,687	35,825	36,771	36,771	36,771	36,771	36,771	36,771	36,771	36,771	36,771	36,771
	費	669,546	668,959	663,640	661,397	682,075	677,352	667,928	672,307	653,783	634,703	635,589	629,490
(2) 地	方	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	借	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 他	会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	へ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 他	会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) そ	の	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 収支差引	(F)-(G)	197,711	167,093	151,950	165,305	193,248	218,220	230,804	257,047	271,104	279,836	296,755	309,769

(単位:千円, %)

収支計画(公共下水道事業)

(単位:千円, %)

区分	年度											
	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
収支再差引	(E)+(I)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金	(K)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前年度からの繰越金	(L)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前年度繰上充用金	(M)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
形式収支	(J)-(K)+(L)-(M)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源	(O)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実質収支黒字	(P)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(N)-(O)	(Q)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
赤字比率	$\frac{(O)}{(B)-(G)} \times 100$	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益的収支比率	$\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$	60	58	59	60	61	62	64	65	69	70	71
地方財政施行令第16条第1項により算定した資金不足額	(R)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
営業収益-受託工事収益	(B)-(C)	489,294	493,187	494,632	508,574	518,205	526,745	534,202	542,531	549,243	563,384	570,996
地方財政法による資金不足の比率	$\frac{(R)}{(S) \times 100}$	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
健全化法施行令第16条により算定した資金不足額	(T)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
健全化法施行令第6条に規定する解消可能資金不足額の比率	(U)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模	(V)	489,294	493,187	494,632	508,574	518,205	526,745	534,202	542,531	549,243	563,384	570,996
健全化法第22条により算定した資金不足比率	$\frac{((T))/(V) \times 100}$	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計借入金残高	(W)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債残高	(X)	10,133,692	10,127,133	10,150,632	10,606,985	10,319,942	10,043,690	9,776,862	9,505,655	9,252,972	8,775,280	8,436,890

(単位:千円)

区分	年度											
	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
収益的収支分	281,188	260,259	273,961	273,427	281,970	279,933	275,854	278,212	273,468	263,860	263,809	260,554
うち基準内繰入金	281,188	260,259	273,961	273,427	281,970	279,933	275,854	278,212	273,468	263,860	263,809	260,554
うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収支分	389,487	434,009	449,994	425,526	426,489	399,868	377,870	359,716	331,687	317,056	291,423	258,356
うち基準内繰入金	108,674	99,010	98,346	96,530	94,899	91,905	88,541	84,571	72,604	71,482	69,600	67,963
うち基準外繰入金	279,813	334,999	351,648	328,996	331,570	307,963	289,329	275,145	259,083	245,574	221,823	190,393
合計	669,675	694,268	723,955	698,953	708,439	679,801	653,724	637,928	605,125	580,916	555,232	518,910

○他会計繰入金